



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	主として親投資信託「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入株式制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(8月25日、休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額の水準および市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

## スパークス・少数精鋭・ 日本株ファンド

### 第7期 運用報告書(全体版)

(決算日 2020年8月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・少数精鋭・日本株ファンド』は、このたび、第7期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2016年8月25日)	12,833	0	1.1	1,840.41	△ 7.0	95.9	1,585
4期(2017年8月25日)	16,836	250	33.1	2,302.79	25.1	96.5	794
5期(2018年8月27日)	20,536	250	23.5	2,546.17	10.6	96.4	1,201
6期(2019年8月26日)	17,685	0	△13.9	2,228.89	△12.5	96.9	835
7期(2020年8月25日)	20,320	0	14.9	2,514.26	12.8	96.1	703

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年 8月26日	17,685	—	2,228.89	—	96.9
8月末	18,138	2.6	2,280.58	2.3	96.9
9月末	19,177	8.4	2,418.29	8.5	96.3
10月末	20,559	16.3	2,539.02	13.9	97.2
11月末	20,992	18.7	2,588.40	16.1	97.1
12月末	21,590	22.1	2,625.91	17.8	97.3
2020年 1月末	21,186	19.8	2,569.77	15.3	96.8
2月末	18,222	3.0	2,305.76	3.4	94.8
3月末	17,231	△ 2.6	2,167.60	△ 2.7	95.1
4月末	18,534	4.8	2,261.88	1.5	93.9
5月末	19,715	11.5	2,416.04	8.4	92.8
6月末	19,692	11.3	2,411.45	8.2	95.5
7月末	19,239	8.8	2,314.39	3.8	94.2
(期末)					
2020年 8月25日	20,320	14.9	2,514.26	12.8	96.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

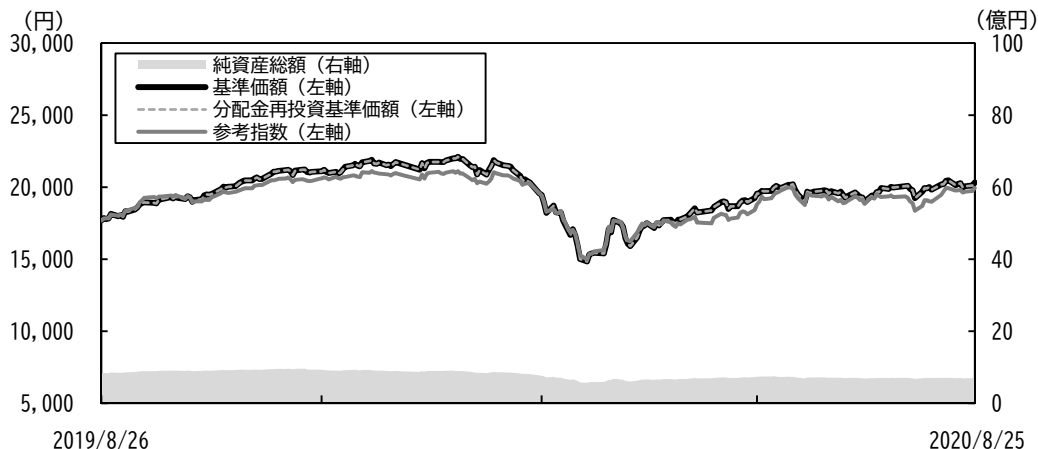
※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ■ 運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2019年8月27日～2020年8月25日)

基準価額は期首に比べ14.9%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第7期首：17,685円

第7期末：20,320円(既払分配金0円)

騰落率：14.9%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2019年8月26日)の基準価額に合わせて指数化しております。

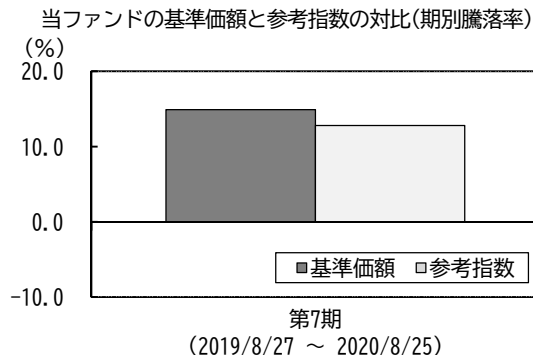
### 2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資をしております。

マザーファンドは、ボトムアップ・リサーチを通じて、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュウギャップ)していると判断される銘柄に絞り込んで投資をしました。当期は、投資している一部の企業が、業績を大きく拡大したことなどが好感されました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、在宅勤務の普及や、訪日旅行客の減少などを嫌気し、不動産関連、鉄道関連の銘柄が下落しましたが、基準価額は市場を上回る結果となりました。

### 3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は、前半は世界景気の拡大から堅調に推移しましたが、後半は新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって下落基調に転じたのち、世界的な金融緩和や財政支援によって反転して期を終えました。TOPIX(配当込み)は前期末に比較して12.8%の上昇となりました。

期初の日本株式市場は、米中貿易摩擦に関し、米中協議が進展しているとの報道が好感され、上昇基調でスタートしました。その後、米中協議の進展が、世界景気回復への期待と繋がりました。途中、米国で香港人権・民主主義法案が可決され、株式市場の重荷となりましたが、12月に米中が第1段階の正式合意に達したことから、堅調な動きで2019年を終えました。

2020年、日本株式市場は堅調なスタートを切りましたが、1月下旬から新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大したことを嫌気し、下落に転じました。世界の主だった中央銀行・政府による、金融緩和と景気対策が実行され、株式市場の下支えとなりました。その後、欧米の新型コロナウイルス新規感染者数が減少したことや、治療薬・ワクチン開発の報道などから、経済活動再開の期待が高まり、世界的に株式市場は上昇に転じました。国内でも緊急事態宣言が解除となり、経済活動が再開されました。米国雇用統計の改善なども好感され、日本株式市場は底堅い動きのまま当期を終えました。

## ■ ポートフォリオ

### < スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

### < スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づき、逆張りの発想で、徹底した調査から、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュウギャップ)している企業を中心に投資を行いました。

当期中に新規に組入れた主な銘柄は

- ① 市場参加者が注目していないために株価が割安に放置されていた銘柄  
具体的には、半導体向け特殊ガスメーカーである関東電化工業、土木比率の高いゼネコンである安藤・間など
- ② 短期的な業績不振など、市場に嫌気される要因があつて割安に放置されていた銘柄  
具体的には、小型建機の大手メーカーである竹内製作所、中堅ファインケミカルメーカーである日本化学工業など

が上げられます。

一方、売却した銘柄には

- ① 目標株価に到達した銘柄  
具体的には、EC業者に対して顧客管理・販促ツールを提供しているバリューコマースなど
- ② 当初想定していたような業績改善が見られなかった銘柄  
具体的には、発泡性素材メーカーであるJSP、液晶テレビ向けパネルメーカーである日本電気硝子など

が上げられます。

## (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄はベイカレント・コンサルティング、MARUWAなどです。

ベイカレント・コンサルティングは、IT系コンサルティングに強みを持つ総合コンサルティングファームです。当ファンドでは、安倍政権による働き方改革や、人手不足による労働生産性改善ニーズの高まりから、ITコンサルのニーズが拡大していることに注目し、同社に投資しておりました。当期、同社はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。2020年2月期決算が好調であったことに加え、2021年2月期 第1四半期決算も、営業利益が前年同期比+82.0%となったことなどが好感されました。引き続き同社には、追い風が吹いていると思っておりますが、慎重に業績をモニターして行きたいと思っております。

MARUWAは、セラミック加工技術を軸にした、電子機器向け素材・部品メーカーです。ニッチな分野ですが高い世界シェアを持っています。当ファンドでは、自動車の電装化を筆頭に、様々な電子機器における放熱需要の増大に伴い、同社の売上拡大を期待し投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。2020年4月に発表された2020年3月期決算では、営業利益が前年度比-2.2%と、会社計画を大きく上振れて着地しました。新型コロナウイルス感染症の影響が懸念された2021年3月期 第1四半期決算でも、営業利益が前年同期比-3.5%であったことなどが好感されました。当ファンドでは、中長期で見れば、電気自動車の増加と共に、同社業績は成長できると考えております。

## (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄はトーセイ、京成電鉄などです。

トーセイは、オフィス・住宅・商業施設などの開発・再生・販売・賃貸を行う中堅不動産会社です。不動産ファンド運営や不動産管理、ホテル運営も行っています。当ファンドでは、競合とは異なる視点で不動産を仕入れている点や、財務規律の高さを評価し、投資しております。当期、同社はファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。2020年7月に通期業績予想の下方修正を発表し、株式市場に嫌気されました。新型コロナウイルス感染症の拡大で、訪日旅行客が激減したことを受け、ホテル資産の評価減を計上したことが背景です。当ファンドでは、現在の同社株価は、中長期での同社の実力を反映しきれていないと考えておりますが、慎重に投資判断を下して行きたいと思っております。

京成電鉄は千葉県北西を中心に営業路線を有する私鉄です。中でも都心部と成田空港を結ぶスカイライナーが収益源となっています。また東京ディズニーランドの運営会社である株式会社オリエンタルランドの創業時からの株主であり、現在も筆頭株主です。当期、同社はファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。2020年7月に発表された2021年3月期 第1四半期決算は、営業赤字に転落しています。新型コロナウイルス感染症の拡大で、訪日旅行客が激減したこと、国内でも非常事態宣言が出され、外出が自粛されたことから鉄道収入が大きく減少しました。当ファンドでは、同社が保有するオリエンタルランド株の価値、長期的に考えれば訪日旅行客が戻るであろうことから、株価の下値は限定的であると考えます。慎重に投資判断を下して行きたいと思っております。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2019年8月26日)

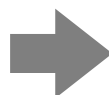
	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	7.2
2	クミアイ化学工業	6.3
3	トーセイ	5.9
4	エフピコ	5.2
5	オルガノ	4.7
6	TOTO	4.6
7	シップヘルスケアホールディングス	4.6
8	ニチハ	4.1
9	バイカレント・コンサルティング	3.9
10	京成電鉄	3.8

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2020年8月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	8.6
2	バイカレント・コンサルティング	7.6
3	クミアイ化学工業	6.8
4	エフピコ	5.0
5	TOTO	4.9
6	三浦工業	4.7
7	シップヘルスケアホールディングス	4.5
8	全国保証	3.6
9	ニチハ	3.5
10	関東電化工業	3.2

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

< スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

< スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

今後の運用方針といたしましては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じ、逆張りの発想で、株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に絞り込んで投資をしていきます。

投資環境といたしましては、世界的に株価の二極化が進んでいるとの報道が散見されます。米国では、テクノロジー企業が多いNASDAQはS&P500指数を大きく上回り、日本でも新興企業が多いマザーズインデックス、国際優良銘柄の構成が多い日経平均株価がTOPIXを上回っております。一部の銘柄に資金が集中し、バリュエーションの格差が広がっています。

投資スタイルでは順張りが奏効し、逆張りは苦戦しています。当ファンドでは、群集からは距離を置き、株式市場が、その企業の成長をきちんと認識できていない状況での投資機会の発掘を継続しています。理由は、「投資とは何を買うかだけでなく、いくらで買うか」が重要であることに加え、「市場参加者の多くが、その銘柄への投資はリスクが低いと思うこと、それ自体が大きなりスクとなる」と考えているからです。当ファンドは、現在の投資スタイルが、長期的にみて優れたリスク・リターンを生み出すと強く信じています。

引き続き、ボトムアップ・リサーチを通じて、魅力ある銘柄を発掘してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■ 分配金

当ファンドは信託財産の成長を目標に積極的な運用を行っていることから、当期の収益分配は見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第7期 (2019年8月27日～ 2020年8月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— ( —%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,319

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。



■ 1万口当たりの費用明細

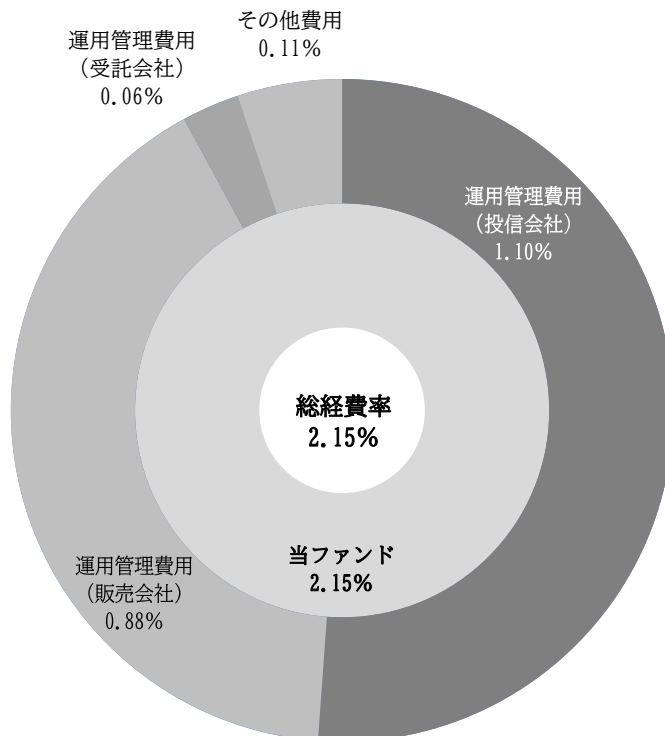
項 目	当期		項 目 の 概 要
	2019年8月27日～2020年8月25日		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 )	398円 ( 215 )	2.038% ( 1.101 )	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 172 )	( 0.881 )	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 11 )	( 0.056 )	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	10 ( 10 )	0.051 ( 0.051 )	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	22	0.112	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 3 )	( 0.015 )	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 19 )	( 0.097 )	・法定書類等の作成、印刷費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	430	2.201	
期中の平均基準価額は19,523円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年8月27日から2020年8月25日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	千口 35,847	千円 85,575	千口 148,060	千円 355,704

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,778,913千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,543,492千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄（2019年8月27日から2020年8月25日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
関 東 電 化 工 業	113.2	98,700	871	オ ル ガ ノ	17.1	112,211	6,562
日 本 化 学 工 業	29.6	90,071	3,042	日 本 電 気 硝 子	36.2	87,442	2,415
安 藤 ・ 間	88.6	68,325	771	M A R U W A	9.9	79,506	8,031
サ イ ゼ リ ヤ	21.2	54,626	2,576	三 菱 倉 庫	27	73,305	2,715
竹 内 製 作 所	31.8	50,244	1,580	ト ー セ イ	56.3	65,062	1,155
宝ホールディングス	35	38,522	1,100	ア ネ ス ト 岩 田	64.7	61,195	945
大 陽 日 酸	20.3	37,589	1,851	日 本 信 号	47.9	60,577	1,264
日本エム・ディ・エム	21.1	35,344	1,675	J S P	31.1	60,158	1,934
パイロットコーポレーション	7.4	31,758	4,291	グ ン ゼ	12	54,044	4,503
バリュエンスホールディングス	13	28,748	2,211	京 成 電 鉄	11.7	45,020	3,847

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年8月27日から2020年8月25日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2019年8月27日から2020年8月25日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2019年8月27日から2020年8月25日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2020年8月25日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	千口 397,329	千口 285,116	千円 702,384

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2020年8月25日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2020年8月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	千円 702,384	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,472	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	710,856	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年8月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	710,856,762円
コール・ローン等	8,369,631
スパークス・少数精鋭・ 日本株マザーファンド(評価額)	702,384,214
未 収 入 金	102,917
(B)負 債	7,419,915
未 払 解 約 金	102,917
未 払 信 託 報 酬	6,941,863
未 払 利 息	22
そ の 他 未 払 費 用	375,113
(C)純資産総額(A - B)	703,436,847
元 本	346,186,342
次 期 繰 越 損 益 金	357,250,505
(D)受 益 権 総 口 数	346,186,342口
1万口当たり基準価額(C / D)	20,320円

■ 損益の状況

当期 (自2019年8月27日 至2020年8月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 2,940円
支 払 利 息	△ 2,940
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	100,424,939
売 買 益	138,529,415
売 買 損	△ 38,104,476
(C)信 託 報 酬 等	△ 16,951,192
(D)当期損益金(A + B + C)	83,470,807
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 32,863,335
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	306,643,033
( 配 当 等 相 当 額 ) (	125,723,311)
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (	180,919,722)
(G)合 計(D + E + F)	357,250,505
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	357,250,505
追 加 信 託 差 損 益 金	306,643,033
( 配 当 等 相 当 額 ) (	125,723,311)
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (	180,919,722)
分 配 準 備 積 立 金	51,802,809
繰 越 損 益 金	△ 1,195,337

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	472,239,530円
期中追加設定元本額	42,930,951円
期中一部解約元本額	168,984,139円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 7 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	305,447,696円
分配準備積立金額	D	51,802,809円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	357,250,505円
当ファンドの期末残存口数	F	346,186,342口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	10,319.60円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

# スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド

## 第 7 期

決算日 2020年8月25日

(計算期間：2019年8月27日～2020年8月25日)

「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」は、2020年8月25日に第7期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離（以下「バリュエギャップ」といいます。）が大きく、魅力的と判断したわが国の中小型株式銘柄群を中心に、20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型銘柄にも積極投資します。 ②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・リサーチに基づき、各銘柄のバリュエギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行い、長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。
主要投資対象	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
3期(2016年8月25日)	13,910	3.4	1,840.41	△ 7.0	95.9	百万円 3,194
4期(2017年8月25日)	18,915	36.0	2,302.79	25.1	96.9	791
5期(2018年8月27日)	23,871	26.2	2,546.17	10.6	96.7	1,198
6期(2019年8月26日)	20,994	△ 12.1	2,228.89	△ 12.5	97.1	2,659
7期(2020年8月25日)	24,635	17.3	2,514.26	12.8	96.3	2,653

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

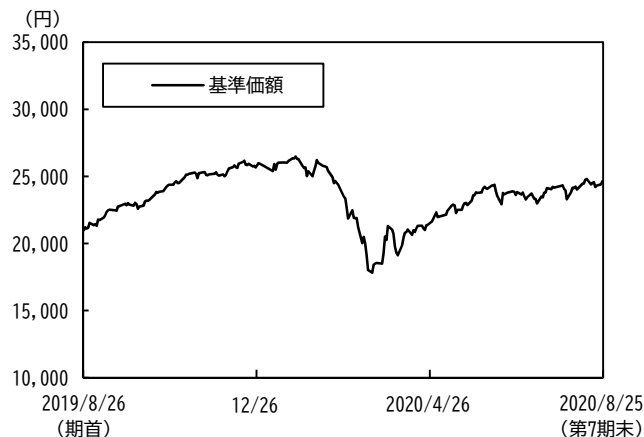
年 月 日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	
(期 首) 2019年 8月26日	20,994	—	2,228.89	—	97.1
8月末	21,537	2.6	2,280.58	2.3	97.0
9月末	22,812	8.7	2,418.29	8.5	96.2
10月末	24,500	16.7	2,539.02	13.9	97.1
11月末	25,059	19.4	2,588.40	16.1	96.9
12月末	25,818	23.0	2,625.91	17.8	97.2
2020年 1月末	25,382	20.9	2,569.77	15.3	96.8
2月末	21,865	4.1	2,305.76	3.4	95.0
3月末	20,711	△ 1.3	2,167.60	△ 2.7	95.1
4月末	22,314	6.3	2,261.88	1.5	93.8
5月末	23,775	13.2	2,416.04	8.4	92.7
6月末	23,792	13.3	2,411.45	8.2	95.3
7月末	23,291	10.9	2,314.39	3.8	94.2
(期 末) 2020年 8月25日	24,635	17.3	2,514.26	12.8	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は24,635円となり、第7期の騰落率は17.3%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2019/8/26	2020/1/22	2020/3/16	2020/8/25
20,994円	26,474円	17,823円	24,635円

◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。



■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年8月27日～2020年8月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	11円 ( 11)	0.047% ( 0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 ( 0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	11	0.047	

期中の平均基準価額は23,405円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2019年8月27日から2020年8月25日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	427	662,568	504	1,116,344

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,778,913千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,543,492千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2019年8月27日から2020年8月25日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
関 東 電 化 工 業	113.2	98,700	871	オ ル ガ ノ	17.1	112,211	6,562
日 本 化 学 工 業	29.6	90,071	3,042	日 本 電 気 硝 子	36.2	87,442	2,415
安 藤 ・ 間	88.6	68,325	771	M A R U W A	9.9	79,506	8,031
サ イ ゼ リ ヤ	21.2	54,626	2,576	三 菱 倉 庫	27	73,305	2,715
竹 内 製 作 所	31.8	50,244	1,580	ト ー セ イ	56.3	65,062	1,155
宝ホールディングス	35	38,522	1,100	ア ネ ス ト 岩 田	64.7	61,195	945
大 陽 日 酸	20.3	37,589	1,851	日 本 信 号	47.9	60,577	1,264
日本エム・ディ・エム	21.1	35,344	1,675	J S P	31.1	60,158	1,934
パイロットコーポレーション	7.4	31,758	4,291	グ ン ゼ	12	54,044	4,503
バリュエンスホールディングス	13	28,748	2,211	京 成 電 鉄	11.7	45,020	3,847

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年8月27日から2020年8月25日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2019年8月27日から2020年8月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2019年8月27日から2020年8月25日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年8月25日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.1%)			
安藤・間	—	76.9	54,291
食料品(1.4%)			
宝ホールディングス	—	35	35,770
繊維製品(—%)			
グンゼ	12	—	—
化学(22.8%)			
関東電化工業	—	113.2	84,673
大陽日酸	—	20.3	38,224
日本化学工業	—	29.6	66,540
第一工業製薬	18.2	12.7	56,261
JCU	—	6.6	23,892
クミアイ化学工業	190.4	167	181,696
JSP	31.1	—	—
エフビコ	20.3	15.9	132,129
ガラス・土石製品(19.6%)			
日本電気硝子	36.2	—	—
アジアパイルホールディングス	109.8	105	49,875
TOTO	31	28	130,200
MARUWA	34.2	25.6	229,120
ニチハ	42.8	37	92,389
機械(13.7%)			
三浦工業	35.1	28.5	125,257
タクマ	23.4	—	—
日精エー・エス・ビー機械	9.7	—	—
オルガノ	31.5	14.4	78,480
アネスト岩田	64.7	—	—
竹内製作所	—	31.8	69,324
マックス	—	12	19,224
新晃工業	50.4	41	57,482
電気機器(6.2%)			
山洋電気	9.2	11.1	54,612
日本信号	86.8	38.9	39,911
santec	—	7.7	14,537
新電元工業	13.2	7.5	14,610
芝浦電子	19.1	16.1	33,423

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器(3.1%)			
日本エム・ディ・エム	27.5	41.6	79,747
その他製品(2.5%)			
パイロットコーポレーション	13	20.4	63,342
陸運業(1.6%)			
京成電鉄	24.8	13.1	40,282
倉庫・運輸関連業(—%)			
三菱倉庫	27	—	—
情報・通信業(—%)			
SRAホールディングス	11.7	—	—
卸売業(5.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	24.7	24.5	120,540
バリュエンスホールディングス	—	8.6	14,783
小売業(4.8%)			
ビックカメラ	46.1	31.8	38,414
ZOZO	10.6	15	44,745
サイゼリヤ	—	21.2	40,661
証券・商品先物取引業(2.5%)			
ジャフコ	15	15	63,900
その他金融業(3.7%)			
全国保証	25.6	24.6	95,448
不動産業(2.7%)			
トーセイ	129.8	73.5	69,090
サービス業(7.9%)			
バリュエコマース	18.8	—	—
ペイカレント・コンサルティング	21.7	17.1	201,438
合計	株数	金額	
	33銘柄	1,265	1,188
	銘柄数<比率>	33銘柄	35銘柄
			<96.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年8月25日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2020年8月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,554,316	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	106,842	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,661,158	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年8月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,661,158,330 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	98,983,527
株 式	2,554,316,900
未 収 入 金	7,296,903
未 収 配 当 金	561,000
(B)負 債	7,929,292
未 払 金	7,826,104
未 払 解 約 金	102,917
未 払 利 息	271
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	2,653,229,038
元 本	1,077,005,811
次 期 繰 越 損 益 金	1,576,223,227
(D)受 益 権 総 口 数	1,077,005,811 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	24,635 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	1,266,703,303 円
期中追加設定元本額	118,570,287 円
期中一部解約元本額	308,267,779 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・少数精鋭・日本株ファンド	285,116,385 円
スパークス・少数精鋭・日本株・ベータヘッジファンド(連結無関係投資会社制限付)	791,889,426 円

■ 損益の状況

当期 (自2019年8月27日 至2020年8月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	47,092,177 円
受 取 配 当 金	47,196,300
そ の 他 収 益 金	1,039
支 払 利 息	△ 105,162
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	426,971,691
売 買 益	598,402,171
売 買 損	△ 171,430,480
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,833
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	474,061,035
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,392,593,655
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	147,005,609
(G)解 約 差 損 益 金	△ 437,437,072
(H)合 計 (D+E+F+G)	1,576,223,227
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,576,223,227

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。